

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

22-I-0062

2022年11月22日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ルノー（証券コード：-）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

### ■格付事由

- (1) フランスを本拠とする欧州大手自動車メーカー。格付は、フランスを中心に欧州における強固な事業基盤、日産自動車（日産）（証券コード：7201）および三菱自動車（証券コード：7211）とのアライアンスに基づくコスト構造改革の進展などに支えられている。20/12期の業績は新型コロナ感染拡大の影響で大幅に悪化したが、21/12期は営業損益、最終損益ともに黒字に転じた。ロシアのウクライナ侵攻や高インフレなどにより欧州経済の減速懸念が高まっているほか、半導体の供給制約や原材料価格の上昇が重石となり、業績が一時的に停滞する可能性はあるものの、アライアンスや戦略プラン「ルノーリリューション」の推進により、収益性の改善基調は維持され、フリーキャッシュフローの創出により財務構成も改善していくとJCRではみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 日産および三菱自動車との3社アライアンスにおける21年の販売台数は768万台と、世界の自動車グループの中で第3位にランクされる。うち当社の販売台数は270万台を占める。主力の欧州市場で10%程度のシェアを維持しているほか、電気自動車（EV）では欧州で主導的な地位にある。子会社としてルーマニアのダチア、韓国のルノー・サムスンを擁するなど、世界130カ国以上に事業展開し、地理的に分散された生産・販売体制が構築されている。今日の自動車メーカーは、既存のパワートレーンの効率化、電動化、サービス化、原材料リサイクルなどの諸課題に直面している。当社では、22年11月に更新された戦略プランにおいて、新しいバリューチェーンに対応する5事業に再編を行い、それぞれ戦略的なパートナーシップの活用による最適な事業運営体制を構築し、収益性とキャッシュフロー創出力を高めることを目指している。
- (3) 20/12期の業績は自動車販売の落込みに加え、日産の業績不振による多額の持分法投資損失の計上により最終損益は大幅な赤字となったが、21/12期は収益性の高い車種に重点を置いた販売方針の推進、コスト削減に加え、日産の業績改善を主因とする持分法投資利益の計上もあり、最終損益は黒字に転じた。22/12期はロシア事業撤退による影響はあるものの、通期では営業利益率5%超を確保する見通しであり、収益性の改善は継続するとみている。今後はプラットフォームの共通化率向上などアライアンス強化策によるコスト改善のほか、EV・ソフトウェア事業「Ampere」のIPOを計画しており、これらの効果に注目していく。
- (4) 財務構成は改善基調にある。自動車部門（除く販売金融）のネット債務ポジションは20/12期末の36億ユーロから22/12期上半期末に4億ユーロまで減少しているほか、同自己資本比率は20/12期末の36.1%から22/12期上半期末に41.8%まで回復している。今後も、収益力の強化と支出のコントロールの両面から、フリーキャッシュフロー確保を優先し、バランスシートを適正化する経営方針が明確であり、中期的に財務構成の改善基調が維持されるとみている。

（担当）杉浦 輝一・上野 倫久

### ■格付対象

発行体：ルノー（Renault）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 22 回円貨社債（2018）	183 億円	2018 年 7 月 3 日	2023 年 7 月 3 日	0.49%	A-
第 23 回円貨社債（2021）	400 億円	2021 年 7 月 6 日	2023 年 7 月 6 日	1.03%	A-
第 24 回円貨社債（2021）	1,100 億円	2021 年 7 月 6 日	2024 年 7 月 5 日	1.54%	A-
第 25 回円貨社債（2022）	807 億円	2022 年 7 月 1 日	2025 年 6 月 26 日	3.50%	A-

### 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022 年 11 月 17 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「自動車・自動車部品」（2012 年 3 月 26 日）として掲載している。

5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） ルノー（Renault）

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

### ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル